

国立大学法人島根大学役員会（第381回）＜議事要録＞

日時 令和4年6月21日（火） 14:00 ～ 16:15
場所 本部棟5階 大会議室（TEAMS 利用）
出席者 服部学長，藤田理事，肥後理事，大谷理事，椎名理事，藤波理事，上野理事
宮脇理事
オブザーバー 千家監事，栗原監事
欠席者 なし
〔陪席：企画部長，研究・地方創生部長，教育・学生支援部長，総務部長，財務部長
松江地区学部等事務部長，医学部事務部長，監査室長〕

議題1 島根大学ビジョン2021に係る令和3年度実績の検証及び令和4年度実行計画の策定について

- 肥後理事から島根大学ビジョン2021に係る令和3年度実績の検証及び令和4年度実行計画の策定について説明があり，審議の結果，原案どおり議決された。

議題2 第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の申請について

- 肥後理事から第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の申請について説明があり，審議の結果，原案どおり議決された。

議題3 令和3年度計画に係る実績に関する総合的な検証について

- 肥後理事から令和3年度計画に係る実績に関する総合的な検証について説明があり，審議の結果，原案どおり議決された。

議題4 第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書について

- 肥後理事から第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書について説明があり，審議の結果，原案どおり議決された。

議題5 第3期中期目標期間に係る中期目標の達成状況報告書について

- 肥後理事から第3期中期目標期間に係る中期目標の達成状況報告書について説明があり，審議の結果，原案どおり議決された。

議題6 大学機関別認証評価 自己評価書について

- 肥後理事から大学機関別認証評価 自己評価書について説明があった。
- 服部学長から，自然科学研究科博士後期課程の入学定員に対する入学者数が基準を満たしていない状況について今後どのように対応するののかとの質問があり，肥後理事から博士課程後期については昨年度JST次世代研究者挑戦的研究プログラム事業に採択された高度人材育成プロジェクトの取組をてことしてこれから増員に向けて努めること，また博士前期課程においても学生に進学を促すなどの対応を考えているとの回答があった。
- 服部学長から現実に入学者数が少ないことが問題であり，自然科学研究科全体としてどのようにして学生確保に取り組むのかが重要との意見があった。
- 審議の結果，本件については原案どおり議決された。

議題7 定員増申請の結果及び材料エネルギー学部（仮称）の設置申請について

- 服部学長から材料エネルギー学部（仮称）における定員増申請の結果、対象大学として選定され、定員増40名が認められたことを受けて、当該学部の設置申請を行うこと及び学内措置分について他学部の学生定員振替を行うことについて説明があり、審議の結果、原案どおり議決された。

議題8 個人情報取扱規則等の一部改正について

- 藤田理事から個人情報取扱規則等の一部改正について説明があり、審議の結果、原案どおり議決された。

議題9 支援基金規程の一部改正について

- 藤田理事から支援基金規程の一部改正について説明があった。
- 服部学長から、TA・RAの雇用経費についてこれまでは運営費交付金から支出しており、支援基金からも支出するということになれば経費負担の枠組を整理しておく必要があると思われるが、現状整理がなされていない中で先に支援基金規程の改正のみを行うのは違和感があるとの意見があり、藤田理事から、これまでTA・RAとは雇用関係がなかったため税額控除制度の対象外であったが、非常勤職員規程の制定に伴う雇用関係の発生により対象事業となることから、本規程上で対応できるよう準備するものであるとの発言があった。
- 藤波理事から、第一号で「経済的理由により修学困難な学生に対する修学支援事業」とあるが、第一号ニの「学生の資質を向上させる」という目的との整合性を取る必要があるのではないかとの意見があり、藤田理事からそれぞれの目的の両方に対応するのか、別のものとして対応するのかは検討の余地があると考えられるため、今後整理したいとの発言があった。
- 服部学長から、雇用経費を支援基金のみで負担することは困難であり、今後も運営費交付金が主とならざるを得ないのではないかとの意見があった。
- 服部学長から、実際に支援基金として行われるか決まっていない事業を、先行して本規程上に規定する必要があるのかとの意見があり、藤田理事から本規程上で規定を整備していない段階で各事業計画を支援基金委員会で決定することは難しいとの発言があった。続いて千家監事から、本規程をベースとして各部局等で事業計画を立て、支援基金委員会で決定したうえで事業を実施するという建付けになっているとの補足があった。
- 栗原監事から、今回の改正は文科省の告示をそのまま大学の規則に入れ込んでいるものであるため、主たる目的の矛盾点について文科省がどのように考えているか確認した方が良いのではないかとの意見があり、藤田理事から確認することとしたいとの発言があった。
- 審議の結果、本件についてはTA・RAの制度上の枠組及び主たる目的に係る文言について整理を行い、次回以降の役員会において改めて審議することとなった。

議題10 教育・学生支援本部保健管理センター規程の一部改正について

- 肥後理事から教育・学生支援本部保健管理センター規程の一部改正について説明があった。
- 服部学長からセンター長と出雲センター長との関係性について確認があり、肥後理事から第7条第3項において「出雲センター長は、センター長を補佐して」と規定して整理しているとの回答があった。
- 藤田理事から、センターの運営体制についてセンター長と出雲センター長との関係が明確になるよう規則等で整理すると良いのではないかとの意見があり、肥後理事から実質的には出雲キャンパス内の運営について責任をもって対応できる体制整備を優先しているため、規則上は本規程以外に関係を規定しているものはないとの発言があった。

- 服部学長から、出雲キャンパス学生の健康のケアを適切に行っていくことが最も重要であり、教育・学生支援本部長のガバナンスのもとで運営をコントロールしていく必要があるとの意見があった。
- 審議の結果、本件については原案どおり議決された。

議題 11 学術研究院規則の一部改正について

- 藤田理事から学術研究院規則の一部改正について説明があり、審議の結果、原案どおり議決された。

議題 12 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する取扱規則及び人を対象とする研究（倫理指針が適用される研究を除く）に関する取扱規程の制定について

- 大谷理事から人を対象とする生命科学・医学系研究に関する取扱規則及び人を対象とする研究（倫理指針が適用される研究を除く）に関する取扱規程の制定について説明があり、審議の結果、原案どおり議決された。

議題 13 山陰ケーブルビジョン株式会社及び国立大学法人島根大学の連携協力に関する協定書の締結について

- 藤田理事から山陰ケーブルビジョン株式会社及び国立大学法人島根大学の連携協力に関する協定書の締結について説明があり、審議の結果、原案どおり議決された。

協議事項 1 定期モニタリングの実施について（情報システムリスク及び情報セキュリティ体制）

- 藤田理事から定期モニタリングの実施について（情報システムリスク及び情報セキュリティ体制）説明があった。
- 服部学長から、メール誤送信などのヒューマンエラーを防止するためにはどうすれば良いかとの質問があり、藤田理事から複数人でチェックするなどの注意喚起を繰り返し行い周知徹底していく必要があるとの回答があった。
- 宮脇理事から、セキュリティについては本人の自覚も重要であり、こまめに教育していく必要がある一方で、Emotet などのマルウェアについては対策用のデバイスもあるため、教育と組み合わせると対策強化を進めると良いのではないかと意見があった。
- 千家監事から、個人情報を含むメールを送信する場合は必ず複数人で確認するなど、基本的なルールをしっかりと決めたうえでセキュリティ教育を徹底していく必要があるとの意見があり、藤田理事からこれまでもインシデント発生の都度注意喚起を行ってきたため、過去に注意喚起として発信した内容を洗い出し、改めてルールとして整理したうえで発信するようになりたいとの発言があった。
- 宮脇理事から、マニュアル等を複雑化した結果、注意すべき点に気付かず事故が発生する可能性もあるため、なるべく簡単なルールを作るようにした方が良いとの意見があった。

報告事項 1 地方大学・地域産業創生交付金事業に係る大学負担額の使用実績について

- 大谷理事から地方大学・地域産業創生交付金事業に係る大学負担額の使用実績について報告があった。

報告事項 2 令和 3 年度業務削減（改善含む）の実績及び業務自動化の報告について

- 藤波理事から令和 3 年度業務削減（改善含む）の実績及び業務自動化について報告があった。

- 千家監事からR P Aの利用状況について質問があり、藤波理事から財務部において伝票処理等に利用しているとの回答があった。
- 服部学長から、業務削減の目的として超過勤務縮減による人件費の削減があるが、今回の報告では超過勤務が縮減されたかどうかという点について言及がなく成果が見えないため、業務削減の取組を決める時点で、目的に対する成果の可視化を想定したうえで決定する必要があるとの意見があった。
- 服部学長から、アンケートの中で就業形態や年代等について尋ねているが、回答内容について回答者属性ごとの分析を行っているかとの質問があり、藤波理事から、常勤職員と契約職員等、属性によって回答結果に異なる特徴があると思われるが、現時点で詳細な分析は出来ていないとの回答があった。
- 椎名理事から、アンケートについては7、8割程度の回答率がなければ比較が難しい、また自由記述の中に有益な情報が記載されていることも多いため、参考とした方が良いとの意見があった。

報告事項3 令和3事業年度 個別監査項目についての監査結果報告

- 千家監事から令和3事業年度の個別監査項目についての監査結果報告があった。

報告事項4 令和3事業年度 監事の監査報告

- 千家監事から令和3事業年度監事の監査について報告があった。

報告事項5 令和3監査年度 内部監査の監査結果報告

- 監査室長から令和3監査年度の内部監査の監査結果について報告があった。

その他

- 宮協理事から、経済団体の会合の中で、DXに関するリカレント教育の重要性についての意見が出てきており、そのようなニーズを取り上げて大学としてリカレント教育の取組を進めてみてはどうかとの意見があった。
- 上野理事から、議題7に関連して、新学部のK P I 達成のための今後の取組等について学内で議論を進め、目標達成に向けて頑張りたいとの意見があった。